

先住民族としてのタイ山地民  
— 民族の独自性か、タイ社会への包摂か —

国際協力学専攻

47-086785 小山亜由美

指導教員：佐藤仁 准教授

キーワード タイ山地民 先住民族 包摂 民族の独自性

研究概要

先住民族の権利に関する国際連合宣言(以下国連宣言)<sup>1</sup>が 2007 年に採択された。現在世界には全人口の 4%、約 3 億人の先住民族が生活しており、全人口のわずか数パーセントの人々の権利を回復するために国際社会は長い時間をかけて支援し続けている。しかし実際は、本来国連宣言で謳われているような先住民族の権利を保障している社会は少なく、結局社会に包摂<sup>1</sup>されていく先住民族の存在を見ることができない。このような現状から、本研究は国連宣言など、国際的議論の中で謳われている先住民族の権利と、タイ山地民<sup>2</sup>を事例に、実際先住民族自身が求めている権利に差異が生じている点を指摘し、そのズレが生じているメカニズムを明らかにするものである。

問題設定

国連宣言には「自らを異なるものとして尊重され、平等であり、いかなる種類の差別からも自由である(国連宣言前文より筆者抜粋)」とある。先住民族は長年主流社会から無視され続け、不当な扱いを受けたため、権利の回復を求めている。しかし本研究で扱うタイ山地民の場合、国際社会や自身によって「先住民族」として位置付けているにもかかわらず、彼らが行う民族運動では、自らを異なるものとして尊重される「先住民族」としての権利ではなく、「タイ人」としての権利を求めている。ゆえに

本研究では以下のような問いを立てる。なぜ彼らは民族としての独自性の認知を高めるような活動ではなく、自らをタイ社会へ包摂させるような活動を行うようになったのか。

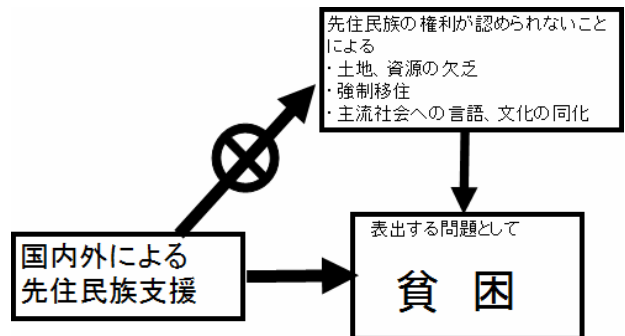
仮説

本研究は 2 点の仮説を提示する。

まず 1 つ目は「国内外の支援や山地民による運動が、現在直面している問題である「経済的貧困」の解決に集中し、結果山地民はタイ社会の経済システムに取り込まれている」2 つ目は「民族としての差異を強調することが逆に社会的な差別につながってしまう」である。1 つ目について、土地所有や資源管理など山地民の抱える問題は結果「経済的貧困」としてあらわれてくる。そのため国内外の組織は山地民が現在の状況下でも貧困を緩和できるように支援を行うのである(図 1)。

2 つ目について、山地民の生活は、物の売買や就学など平地タイ人との関わりが盛んになっている。しかし「野蛮人」などの政府による誤った認識は平地にも広がっており、平地タイ人による誤った認識とそれによる差別意識は、山地民の日々の生活に直接影響を及ぼすより切実な問題である。その差別的意識を払拭するために「同じタイ人」として自己を主張しているのではないか。

図 1



<sup>1</sup>本研究において「包摂」という言葉は、「同化」という言葉がもつ強制的な一体化の意味を排除して、主流社会が先住民族を「取り込む」ことを意味している。

<sup>2</sup>元来タイ北部、ミャンマー、ラオス、中国南部一帯の山岳部で移動耕作を営みながら生活していた。しかし国民国家形成以後、「野蛮人」などのレッテルをはられ、焼畑などの伝統的耕作方法が禁止、住んでいた土地を奪われ、タイ社会への同化を強制された。

## 研究方法と分析視角

本研究では文献調査を中心とした事例研究を行う。世界中に点在する先住民族は、主流社会から長年不当な扱いを受け、現在苦しんでいる、という経験を共有している。しかし現状に至るまでの歴史は各々の民族で異なっており、先住民族が歩んできた歴史や周辺環境などの個別具体的な事象を詳細に調査する事例研究を行うことによって、先住民族が包摂されるメカニズムを把握することができる。また、2007年～2009年の間にタイのバンコクとチェンマイ、チェンライ、メーホンソンで行った4度のフィールドワークでの情報も、分析を補強させる意味で用いる。

第一の仮説検証では、1)教育の普及、2)山岳部の観光開発、3)土地管理の権利に着目し、経済的貧困の側面から山地民がタイ社会へ包摂されていくメカニズムを明らかにしている。第二の仮説検証では政治的、社会的側面から1)国民国家形成、2)政府による定義、3)博物館・大衆によるイメージ、4)山地民の法的立場、に着目し、「山地民」が持たれている負のイメージの形成によるタイ社会への包摂を指摘する。

## 仮説の検証と結論

仮説一点目について、教育の普及、観光開発、土地管理の権利の主張はいずれも民族的アイデンティティより経済的貧困の解決が優先されている。観光開発としてのエコツーリズムでは、ツアリストへのアトラクションとして狩りに使う道具や、伝統的農法などの伝統文化を「博物化」している。これは民族文化の保持、そして外部との融合によって新たな民族文化の生成に寄与しており、文化の発展という立場から賞賛すべき行為である(Bialostok 2006)。しかしこれはあくまでタイ社会の中で生活するためにカレンが内外の圧力を吸収して自らの文化をより大きなタイ社会に合わせつつ主張しているのであり、目的は民族としての独自性の主張ではなく、自らを変容させて経済的問題によりタイ社会に受け入れられることである。

仮説二点目について、タイ国民国家形成の歴史的プロセスでは、90%以上の「タイ人」が創出される過程において中華系、ユアン、イサーンなどの民族性は「タイ人」として集約され、民族の多様性は尊重されなかった。重ねて山地民はそのプロセスの範囲外であり、冷戦期における共産化の危険性や、アヘンにつながるケシ栽培、焼

畑を通じた環境破壊としての山地民イメージが強くなってしまった。そのため「山地民」である、と主張することはタイ社会において差別の対象となってしまったのである。すなわちタイ山地民は、自ら制御することができない外部影響から、タイ社会の中で生活することが半ば強制されている状態であるにもかかわらず、民族としての差異を主張できる環境にない。そのため自らを変容させ、時には偽って生活しているのである。

## インプリケーションと今後の展望

本研究から、先住民族の運動が民族の独自性を主張できず、先住民族が社会へ包摂されるメカニズムを明らかにした。そこから本研究は、インプリケーションとして国際的な「先住民族」議論にアジアの現状を組み込むことを提示している。アジアの場合、北米などの先住民族と比べ「先住性」を証明することが難しく「アジアにおける先住性」を定義づけることにより、先住民族の権利に関する議論に深みを持たせることができる。

そして今後の展望としては、「民族の独自性は守られるべきか」を問いなおすことによって「民族の独自性を主張する選択肢がありながら民族の独自性を主張しない」のか、もしくは「民族の独自性を主張する術や見込みがなく、やむを得ず社会へ包摂されているのか」、について今後さらなる研究が必要である。

## 主要参考文献

- Toyota M, (2005). "Subjects of the Nation Without Citizenship: The Case of 'Hill Tribes' in Thailand.", Will Kymlicka and Baogang He, (eds) Multiculturalism in Asia, Oxford University Press, pp. 110-135.
- Bialostok S, (2006), "Literacy Campaigns and the Indigenization of Modernity: Rearticulating of Capitalism", Anthropology & Education Quarterly, Vol.37, pp.381-392.
- Daes E, (2008). "Standard-setting Activities: Evolution of Standards Concerning the Rights of Indigenous Peoples: On the concept of "indigenous people." ", The Concept of Indigenous peoples in Asia A Resource Book, International Work Group for Indigenous Affairs, pp. 29-49.